

令和7年第1回定例会 提案理由説明書

令和七年第一回定例県議会の開会にあたり、県政執行の方針とともに、ただ今上程されました諸議案の説明を申し上げ、皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

一 県政執行の方針

今、時代は大きく動いています。急激な気候変動や人口減少、歴史的な物価高と賃上げ、先端技術の飛躍的な進展など、かつてない社会経済情勢の変化に直面しています。また、国外に目を向けると、混迷が続くウクライナ、中東情勢に加え、米国のトランプ大統領就任に伴う新たな政策展開など、国際情勢も激動しています。

このような状況に的確に対応し、これからの大分県を切り拓いていくためには、時流を丹念に読み解き、進むべき道を見定め、果敢に挑戦していかなければなりません。来年度は、そうした決意を持って県民の皆様と共に作り上げた、長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン2024」を本格的にスタートさせる大切な年になります。時を同じくして、国においても、「地方こそ成長の主役」との考えの下、それぞれが特性に応じて発展できるよう、強力に後押しするとしています。こうした国の施策も取り込みつつ、人口減少の抑制に向けた大分県版地方創生をはじめ、ビジョンでお示した十年後の目指す姿を実現すべく、対話と連携を基本姿勢に全力で県政の舵を取ってまいります。

私は、就任以来、可能な限り現場に足を運び、地域の声を県政に反映させてきました。また、昨年未からは、ビジョンに掲げた目標や政策を共有するため、県内各地での講演会や高校生との意見交換会を通じて、活発な議論を行ってきたところです。今後も、県民一人ひとりの声を政策の原点として、実行にあたっては、あらゆる主体と連携しながら、新しいおおいたを共に創り上げていきます。

もとより、足元の課題にも、しっかりと取り組みます。物価高や人手不足への対応、県土強靱化などに関する国の総合経済対策を積極的に受け入れ、追って今定例会中に提案させていただく予定の補正予算と合わせて、切れ目なく対策を講じてまいります。

二 予算の概要

以上のような考えで編成した令和七年度一般会計当初予算案は、七千二十六億七千七百万円、対前年度比一・九%の増となる積極予算としています。長計実行元年として、力強いスタートを切るために設定した特別枠「新しいおおいた共創枠」には、過去最高となる三十四億円を盛り込みました。

他方、今後も増加することが見込まれる義務的経費については、注意が必要です。強靱な県土づくりの推進や官民を通じた賃上げに伴い、これまで減少していた公債費や人件費が大きく増加します。これに、高齢化の進行による社会保障関係費の伸びも加わり、歳出構造が変化する局面に入りつつあります。

このため、予算編成にあたっては、全庁を挙げて既存事業の総点検を行い、選択と集中をより徹底しました。加えて、歳入面でも、国の交付金をはじめとした有利な財源や、あらかじめ確保してきた特定目的基金を活用することなどにより、できる限り財政調整用基金の取崩しを抑制しています。臨時財政対策債等を除く実質的な県債残高に関して

も、適正管理に努めたところです。

県財政を取り巻く状況は、これからも一層厳しさを増すと考えられますが、不断の行財政改革に取り組み、健全性を堅持してまいります。

以下、予算案について、新規重点事業を中心に概要を説明申し上げます。

(1) 「安心」の大分県づくり

初めに、安全で安心して暮らせる大分県づくりです。

(防災対策の強化)

昨年は、能登半島地震や本県にも大きな被害をもたらした台風第十号など、全国各地で自然災害が相次ぎました。年々激しさを増す中、過去の災害から得た教訓や経験を踏まえて、絶えず、防災対策を強化していく必要があります。

一つは、建物の倒壊防止対策です。能登半島地震では多くの住宅が倒壊したことを受け、県内でも耐震化への意識が高まっています。そこで、市町村と連携して耐震改修に対する補助制度を拡充するとともに、壁や床を解体せずに補強できる低コスト工法の普及を図り、耐震化を後押しします。

道路の寸断などにより孤立した集落や避難所における課題も浮き彫りになりました。特に、孤立する可能性のある集落では、備蓄物資や通信手段等をあらかじめ確保しておくことが大事であり、今回、重点的に支援し、整備を加速させます。避難所においては、運営を担う人材の確保と生活環境の改善が急務です。そのため、市町村職員を補完する人材やボランティア団体の受入れを調整する組織を育成し、運営体制を強化します。併せて、トイレカーの導入や女性に配慮した環境整備、ペット同伴に対する理解促進にも取り組み、避難者が安心して過ごすことができる環境づくりに努めます。

また、台風第十号の際には、治水ダムの水位が急激に上昇したことから、緊急放流を行うタイミングの判断の難しさを実感したところです。このため、AIによりダムの水位を予測するシステムを導入するとともに、河川監視カメラや放送機器を増設し、住民に対して迅速に退避の呼びかけができる体制を整備します。

発災時における救助活動も充実させます。防災ヘリコプター「とよかぜ」について、ホバリング時の活動時間や救助人数が大幅に増加した機体へと更新するほか、高度化した「おおいた消防指令センター」の運営を支え、市町村と一体となって県民の命を守ってまいります。

こうした対策とあわせて、災害に強い県土づくりも欠かせません。昨年被災した三郎丸橋等の改良復旧をはじめ、急傾斜地の崩壊対策やため池の改修などの公共事業予算を増額し、ハード面からも防災力を高めていきます。

(持続可能な環境づくりの推進)

このように、頻発・激甚化する災害への対応力を高めながら、その要因とされる地球温暖化対策も「グリーンアップおおいた」を旗印に、県民総参加で前に進めます。

まず、一人ひとりの身近な省エネ行動を促進していきます。小学生の環境ラベルへの関心を高める企画や宅配便の再配達ゼロに向けたキャンペーンなどを実施するほか、太陽光発電設備や蓄電池等の導入を引き続き支援し、環境に配慮した行動への転換を促し

ます。

脱炭素や脱プラスチックに挑む事業者を支援する「おおいたグリーン事業者認証制度」も大事な取組であり、認証数は百二十社を超えてきました。来年度は、金融機関と連携して、事業者が削減した二酸化炭素量などと金利が連動する融資の枠組みを構築し、新たなビジネスチャンスを生み出すことで、環境と経済の好循環を生み出したいと考えています。

県内各地で環境保全活動を行う「グリーンアップおおいた実践隊」は、こうした県民や事業者の取組をつなぐ役割が期待されています。そこで、実践隊が企画する様々な主体を巻き込んだイベントを応援し、活動の輪を広げていきます。

（子育て満足度日本一の実現）

少子高齢化、人口減少が進む中でも、誰もが安心して住み続けられる大分県を目指し、三つの日本一に挑戦しています。

子育て満足度日本一では、当事者の声によく耳を傾け、施策に反映していくことが特に重要です。そのため、就任直後から、こども医療費助成の拡充や県立学校の給食費無償化など、要望の多い経済的負担の軽減を図ってきました。本県ではこれまで、子育て支援を積極的に実施してきたこともあり、配偶者のいる女性の出生率や第二子以降の出生率は増加傾向となっています。

こうした状況を踏まえ、今後は、少子化の流れに歯止めをかける第一歩として、出会いの場をつくり、婚姻数を伸ばしていく必要があると考えています。この二年間、知事公舎で行った婚活イベントにおいても、「なかなか出会いの機会がないので、このような企画をもっと増やして欲しい」「また参加したい」などの声を多くいただきました。そこで、企業や団体等と連携して、県外に在住している本県ゆかりの女性と県内男性との出会いの場を創出する企画や、県内各地における婚活イベントを開催し、若者の希望を後押しします。

安心して子育てできる住環境づくりにも力を入れます。

現在、子育て世帯向け住戸として、県営住宅において、広い間取りへの変更や対面キッチンの設置などを進めており、今後、整備を加速させます。他方、戸建て住宅に関しては、ニーズは高いものの、経済面や賃貸物件の不足が課題となっています。このため、子育て世帯の理想が叶うよう、民間事業者と連携して、空き家を活用した戸建て賃貸住宅の整備を推進します。

ヤングケアラーへの支援については、これまでに県内全ての自治体が相談窓口を設置し、家事や介護等の福祉サービスの利用につなげる事例も増えてきました。こうした中、県が昨年実施した悉皆調査では、家族の世話で困りごとを抱えている児童生徒が少なくとも二千人を超えると推計され、その約半数は誰にも相談した経験がないことを把握したところです。この結果を踏まえ、来年度は、市町村による実態調査や関係機関との調整を行うコーディネーターの配置を支援するほか、こどもたちが安心して集える居場所づくりを進め、早期発見・支援に向けた対策を充実させます。

増加する児童虐待への対応も急ぐ必要があり、こども・女性相談支援センターによる支援体制を強化します。現在、相談件数が最も多い大分市を管轄する「城崎分室」について、「大分支所」に改称した上で組織を独立させるとともに、人員を増員して対応の

更なる迅速化を図り、児童の安全確保に万全を期してまいります。

（健康寿命日本一の実現）

健康であり続けることは、全ての県民の願いです。昨年末に公表された令和四年調査における健康寿命の全国順位は、後退する結果となりましたが、一人ひとりが安心して健やかに自分らしく生活できるよう、これからも日本一に挑戦していきます。

まず、十三の健康指標を活用した取組を加速させます。地域が抱える個別の健康課題に加え、新たに、特定健診受診率や噛む力など、県全体の順位が低い五項目についても、改善に取り組む市町村を重点的に支援し、健康寿命の延伸につなげます。また、来月リニューアルする健康アプリ「あるとつく」を通じて、ポイントを付与するキャンペーンを集中的に実施することにより、県民や事業所など、あらゆる主体が参加した健康づくり運動を展開していきます。

県民の健康を支える医療・介護提供体制も強化します。

需要が増加している救急医療では、救急車の適時・適切な利用が求められています。そのため、緊急度の判定を行う救急安心センター、いわゆる＃7119を県内全域で導入し、救急搬送体制の負担軽減と医療機関の受診適正化を図ります。不足する病院薬剤師の確保も急ぎます。採用した薬剤師の奨学金返還を支援する医療機関への助成制度や、薬学部進学者に対する返還免除付き修学資金の貸与制度を創設し、県内医療機関への就職を促進します。

介護の分野ではこれまで、不足する介護人材の確保対策とあわせて、職員の負担軽減と生産性向上を図るべく、介護ロボットやICTの導入を進めてきました。団塊世代が全て後期高齢者となる今年は、国の補正予算も含め事業費を更に増額して、全ての介護施設への導入を目指します。

（障がい者活躍日本一の実現）

障がい者活躍日本一の取組も前進させます。

昨年の障がい者雇用率は全国八位でしたが、雇用者数が過去最高を更新したほか、力を入れている知的・精神障がい者についても、人数、率共に前年を上回ることができました。今後も、雇用率の引上げや対象事業主の拡大が続くことから、雇用実績のない企業や新たに対象となる企業への働きかけを強めていきます。また、障がい者が職場実習を行う際の奨励金制度を新たに設け、積極的な実習への参加を通じて就労を後押しします。

芸術の分野では、アーティスト作品の商品化に向けた取組を応援します。テスト販売会を開催し、販売戦略を練り上げるとともに、商店街等と連携して展示や実証販売を行い、障がい者アートへの需要を高めていきます。

スポーツの分野においても、東京2025デフリンピックを契機に、パラスポーツの魅力伝える動画の作成・普及などに取り組み、活躍の場を広げてまいります。

（2）「元気」の大分県づくり

第二は、県民が元気に活躍できる大分県づくりです。

（農林水産業の成長産業化）

地域の基幹産業である農林水産業においては、元気な担い手が地域をけん引し、元気な産地をつくり、新たな担い手を呼び込む好循環を生み出していきます。

これまで再生に取り組んできた農業では、大分県の顔となる園芸品目の育成に向けて、市場ニーズが高いねぎやピーマンなど、四品目の産地拡大を集中的に支援してきました。その結果、いずれの品目においても目標面積の達成が見込まれており、市場シェアも京阪神地域を中心に拡大できたところです。今後は、ニーズが増す果樹や加工業務用野菜を中心に更なる規模拡大を進め、成長産業化を実現していくことが重要となります。そこで、産地の中核となる担い手を育成するため、雇用型経営や大規模法人化を目指す経営体に対して、専門コンサルタントを派遣し伴走支援を行う体制を構築します。さらに、こうした経営体や参入企業等が大規模な生産拡大に挑戦する際の補助率も引き上げ、マーケットに対応した産地づくりを加速させます。

畜産では、おおいた和牛のブランド力向上が不可欠です。そのため、ゲノム育種価評価に基づき、高能力な若い雌牛に更新する生産者を支援し、質の高い生産基盤を整備します。併せて、キャトルステーションにおける子牛の衛生管理技術の向上を図り、預託頭数を増加させることで、生産者による増頭も促していきます。

林業では、森林情報を一元化したクラウドシステムの本格運用を契機に、林地の譲渡希望に関する情報を集約し、意欲の高い経営体への集積を進めます。また、大径材の利用を促進するため、市町村と連携して、簡易な設備整備への助成制度を新設するとともに、早生樹による再生林を推進し、「伐って使い、植えて育てる」循環型林業を確立します。

水産業に関しては、第四十三回全国豊かな海づくり大会の成果を今後の振興に生かすことが大事です。漁船漁業では、県内最大の拠点である鶴見市場の効率化・高度化を支援し、機能向上を図ります。養殖業でも、主力であるブリの飼料価格高騰に対処すべく、産学官連携で低コスト飼料の開発に取り組み、生産力を高めていきます。

また、販売促進にも力を入れます。大阪・関西万博の期間中、関西圏におけるブース出展やフェア開催を通じて集中的にPRを行います。加えて、牛肉のEUへの出荷や養殖ブリの台湾での販売など、輸出先の開拓も進め、販路を拡大していきます。さらに、おおいた和牛や県産魚等を学校給食に提供することで、ファンを増やし新たな需要を喚起します。

（産業の振興と多様な人材が活躍できる環境づくり）

県内の景気は、設備投資が高水準で推移しているものの、鉱工業生産は弱めの動きとなるなど、回復のペースが鈍化しています。また、日銀による政策金利の引き上げの影響も見込まれており、県経済の要である中小企業・小規模事業者の元気を支えていくことは喫緊の課題です。

そのような中、気がかりなのは、全国的にも増加している企業倒産の状況です。コロナ関連融資の返済や物価高などの影響による資金面に加え、後継者難や人手不足といった人材面に起因するものが多いとされており、対策を急ぐ必要があります。

資金面では、現在、今年度末までの措置として、ゼロゼロ融資をはじめとした既往借入金の借換え等に対応可能な県制度資金により、事業者の資金繰りを支援しています。

しかしながら、ピークは越えたものの、今後も借換え需要の継続が見込まれることや、返済期間の延長を希望する声が多いことを踏まえ、融資期間を最大で十五年までなどとする資金を創設し、しっかりと下支えします。

人材面については、まず、後継者確保に向けた事業承継の取組を着実に進めます。昨年度の支援件数は過去最高の八十件となったところですが、依然、後継者が不在の事業者は六割を超えています。このため、後継者の有無や課題に関するアンケート調査を行い、承継の検討が必要な事業者を掘り起こし、早期に事業承継診断につなげるとともに、市町村など関係機関による支援を強化します。金融面でも、県の事業承継資金の保証料率を引き下げ、承継を後押しします。

人手不足への対応も待ったなしであり、「おおいた産業人財センター」の機能を向上させます。学生や求職者が気軽に立ち寄れるよう、アミュプラザおおいた内に移転し、企業との交流を促進するほか、企業の人材確保を支援するアドバイザーを配置することにより、マッチング機能を高めます。さらに、新たな在留資格である育成就労制度の導入を見据え、センター内に外国人材の雇用に関する企業向けの相談窓口を新設し、円滑な採用をサポートします。

(ツーリズムの推進)

地域に元気をもたらす観光では、活況を呈した福岡・大分デスティネーションキャンペーンの効果もあり、昨年の延べ宿泊客数が過去最高を記録しました。一人当たりの旅行支出が多いインバウンドも大幅に増加しており、コロナ禍から完全復活を遂げ、更なる成長を目指す観光産業にとって、この勢いを持続させていくことが大切です。

こうした中、四月から始まる大阪・関西万博は、三百五十万人もの外国人をはじめ、多くの来場者が想定されており、誘客を図る絶好の機会となります。期間中、大阪エリアにおいて、本県が誇る自然や歴史、食などを発信するプロモーションを実施するほか、万博会場でも、県内の魅力が詰まった地域素材集やハーモニーランドと連携したPRを通じて、来県を促します。また、連携協定を結んでいる地域など、本県と関係が深い海外政府機関等を招聘し、教育や芸術文化における交流も進めます。さらに、期間後半の九月には、県内で市町村と連携して、地域資源を広く発信する「おおいた地域博覧会」を開催し、秋に行われる予定の宇佐神宮御鎮座千三百年記念行事等への来訪を促すなど、県内周遊につなげます。

その記念行事にあわせた取組にも力を入れます。歴史博物館における特別展に加え、交通事業者と連携した都市圏向けキャンペーンや県内の観光地・文化施設を巡るバスツアー等を実施することにより、地域を活性化していきます。

万博を契機とした県産品の海外展開も促進します。県公式オンラインショップを活用して、万博会場はもとより、本県を訪れた外国人観光客が帰国後でも購入可能なECサイトを構築するとともに、プロモーション活動を積極的に行い、海外需要を取り込みます。

(芸術文化・スポーツの振興)

今月十六日、県立美術館OPAMは、お陰様で累計来館者数五百万人を突破しました。訪れる方の感性に訴え、新たな発見や刺激をもたらす美術館、気軽に立ち寄り、楽しむ

ことができる美術館を目指して取り組んできたところであり、大変うれしく思っています。そして、この春には、いよいよ開館十周年を迎えます。これまでの歩みを振り返るとともに、記念式典やイベントの開催、記念展への小学生招待等を通じて、これからも皆様に親しまれ、共に成長する美術館であり続けるよう、努めてまいります。

また、今年も、第二十五回記念別府アルゲリッチ音楽祭をはじめ、十一年ぶりとなる国東半島芸術文化祭なども開催されます。県では、こうした大型イベントに合わせて、まちなかで様々な分野のアートに出会える機会を提供し、地域ににぎわいを創出していきます。

スポーツでは、合宿誘致による地域の活性化を推進します。これまで、県・市町村等が一体となって取り組んできた結果、誘致件数は増加してきましたが、年々競争が激化しています。このため、スポーツに関する専門的知識を有した合宿コーディネーターを新たに配置し、誘致体制を強化します。

(3) 「未来創造」の大分県づくり

第三は、新たな魅力を生み出し、未来を創造する大分県づくりです。

(交通ネットワークの充実と企業立地の促進)

九州の一番東に位置する本県は、その玄関口として、交通結節点の役割を担うことができる大きなポテンシャルを有しており、各方面から広域交通ネットワークの充実に取り組んでいます。

陸路では、半導体関連企業の進出やインバウンド増加の好機を捉えるべく、九州の東西を結ぶ中九州横断道路の整備を推進します。竹田阿蘇道路の早期完成、大分・犬飼間の早期事業化に向け、国への働きかけを強めます。全国的に整備が進む新幹線については、宮崎県が東九州新幹線等の調査を行うなど、整備計画路線への格上げに向けた動きが活発になってきました。来年度は、関係四県一市期成会のロゴマークを活用して情報発信を強化するとともに、シンポジウム等を開催することにより、理解促進と機運醸成に注力します。

広域経済圏・観光圏の創出や災害時のリダンダンシー確保など、多くの効果が期待される豊予海峡ルート構想についても前に進めます。その際、九州をはじめ、四国や中国、関西の各県としっかり連携していくことが重要となります。昨年十月には、愛媛県との交流会議において、中村知事と両県間の連携強化を確認したところであり、引き続き、関係自治体などとの意見交換や交流を進め、強く国に要望していきます。

空路では、昨年訪問した台湾でのプロモーションを受け、現地航空会社による新規就航を目指して、関係各所と協議を重ねています。インバウンドの増加に伴い、空港間競争が激化する中ではありますが、何とか就航を実現し、誘客はもとより、台湾との経済交流や企業誘致、教育交流などにもつなげていきたいと考えています。

その企業誘致では、大規模産業用地を確保するため、現在、概ね十五ヘクタールを超える候補地について、インフラの状況や開発コストに関する調査を行っています。また、開発を行う際に農地法等の規制が緩和される「地域未来投資促進法における重点促進区域」の設定も進めているところです。来年度は、これらを基に、民間開発事業者や市町村と連携した整備スキームを構築するとともに、私自身先頭に立って誘致セミナーを開

催し、取組を加速させます。

(移住・定住の促進と魅力ある地域づくり)

このように、新たな人や物の流れをつくり、大分県の魅力を高めながら、移住・定住を更に促進します。折しも、新年度から、今定例会に提案している「第三期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」をスタートさせます。二〇三五年における人口百万人の維持に向けて、特に重点課題に位置づけた若者や女性の呼び込みに力を入れていきます。

まず、県独自に支給している移住応援給付金を見直し、新たに若年者や子育て世帯に対する加算制度を設けることにより、重点的に支援します。また、移住決断の大きな決め手である仕事に関して、好調なスキルアップ移住の対象に、女性や企業からのニーズが高いファイナンシャルプランナーの資格取得を追加し、就職までワンストップでサポートします。転職なき移住に向けた対策も充実させます。本県とパートナーシップ宣言を行っている企業やその社員等を対象として、希望に沿ったモニターツアーや移住体験会を開催し、働きかけを強めます。

こうした施策とあわせて、魅力ある地域づくりも欠かせません。県内各地の地場産品や観光資源を掘り起こし、磨き上げていく取組に対し、総合補助金の補助率を引き上げて応援することで、地域を活性化させ、交流人口の拡大につなげていきます。一方、住民の日常生活を支える地域公共交通の維持も大事です。利用者の減少や乗務員不足が深刻化する中、DXを活用して利便性向上や業務効率化を図る取組の実用化が進んできました。そこで、運行管理システムや配車アプリ等を導入する事業者や、コミュニティバスの自動運転の実装に挑戦する市町村を支援し、利用促進とサービスの維持を図ります。

(大分県版カーボンニュートラルの推進)

今後の経済活動において、世界的な要請であるカーボンニュートラルは、避けられない問題です。県経済をけん引する大分コンビナートでは、グリーン水素の製造・供給やカーボンリサイクルなどに関して、すでに多くの企業間連携プロジェクトが動き出しています。また、地場企業においても、水素サプライチェーンの構築に向けた取組が検討されています。県では、こうした挑戦が着実に前進するよう、引き続き支援していきます。

森林による吸収源対策も推進します。昨年十一月、大分県森林組合連合会と県営林を所管する本県が創出・販売する森林J-クレジットを、コンビナート企業群が購入することを目的とした連携協定を締結しました。これにより、売却益を活用した適切な森林管理や着実な再造林を進めるとともに、グリーン・コンビナートおおいた推進構想を加速させ、カーボンニュートラルの実現を目指します。

(先端技術への挑戦)

目まぐるしく変化する先端技術の動向や知見を捉え、新産業の創出や地域の課題解決につなげていくことも重要です。

特に、空飛ぶクルマなどの次世代空モビリティ市場では、全世界で企業が実装に向けてしのぎを削っています。そのような中、今月六日、空飛ぶクルマの国内開発をリードするスカイドライブ及びJR九州との間で、県内での活用や産業振興等に関する連携協

定を締結しました。別府湾上空における遊覧サービスの開始などを目指しており、県としても必要なサポートを行っていきます。併せて、県内企業が取り組んでいる安全運航や航続距離向上等に関する研究開発についても、しっかりと支援します。

こうしたイノベーションを生み出す人材も不可欠です。そのため、将来の経営を担う企業人材を対象として、イノベーションに必要な考え方や先端技術の活用方法を身につけるための研修を実施し、ビジネス機会の創出や地域の活性化に挑戦する人材を育成していきます。

また、宇宙産業に関しても、引き続き、宇宙港実現に向けた調査等を実施するほか、関連ビジネスの振興や人材育成に努めてまいります。

(教育県大分の創造)

全てのこどもたちが、変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育むことができるよう、「教育県大分」の創造に全力で取り組みます。

いよいよ四月から、これまで準備を進めてきた普通科設置校における習熟度別遠隔授業の配信が始まります。まずは、臼杵、佐伯鶴城、日田、宇佐高等学校の四校でスタートした後、順次拡大していきます。加えて、長期休業中の特別講座や動画教材についても、この夏から全ての普通科設置校での配信を開始し、多様で質の高い学びの機会の提供と地域の高校の魅力向上に努めます。また、こうした遠隔教育はもとより、日頃の学習に不可欠な県立高校の一人一台端末が更新時期を迎えることから、引き続き、県において配備することとします。

増加が続く不登校の児童・生徒に対する教育環境の確保も大切です。教室に入れないこどもに対して学習・相談支援を行う登校支援員について、中学校への配置を拡大するとともに、小学校にも新たに配置します。併せて、県立学校のスクールソーシャルワーカーも増員し、個々に応じたサポート体制を強化していきます。登校が難しいこどもに対する支援も充実させます。県の認証を受けたフリースクールに通う就学援助の受給世帯等を対象に、市町村と連携して利用料を助成し、家庭の経済状況に関わらず、安心して学べる機会を確保します。

様々な事情で十分な教育を受けられなかった方に対し、学び直しを提供する夜間中学については、令和八年四月の開校に向けて準備を進めています。来年度は、シンポジウムや県内各地における入学者説明会を開催し、周知を図るとともに、安心して学ぶことができる環境を整備していきます。

公教育の一翼を担う私立高校に関しては、一人一台端末の個人購入に対する補助の拡充に加え、学校が整備する端末への県単独の助成制度を創設し、負担軽減を図ります。また、いじめ・不登校対策を推進するため、スクールカウンセラーの配置等への助成額も増額します。

三 予算外議案の概要

次に、予算外議案について、主なものを説明申し上げます。

第十九号議案 職員の給与に関する条例等の一部改正については、人事委員会の勧告等の趣旨を尊重するとともに、国及び各県の給与改定などの事情を考慮し、一般職の職

員の令和七年度の給与改定などを行うものです。

第三十号議案 大分県流通業務団地造成事業特別会計設置条例の廃止については、令和六年度をもって全区画の分譲手続きが完了することから、廃止するものです。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議の上、御賛同いただきますようお願い申し上げます。